



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 太洋工業株式会社
コード番号 6663 URL <http://www.taivo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 阪口 豊彦
定時株主総会開催予定日 平成29年3月16日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 073-431-6311
平成29年3月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成27年12月21日～平成28年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	4,979	4.8	57	155.5	93	118.6	56	340.3
27年12月期	4,753	17.9	22	—	42	△24.9	12	△41.1

(注) 包括利益 28年12月期 60百万円 (46.9%) 27年12月期 41百万円 (△24.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	9.70	—	1.8	1.7	1.1
27年12月期	2.20	—	0.4	0.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	5,321	3,259	60.8	552.66
27年12月期	5,618	3,215	56.8	545.24

(参考) 自己資本 28年12月期 3,232百万円 27年12月期 3,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	371	△97	△317	501
27年12月期	△21	2	139	556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	136.4	0.6
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	30.9	0.5
29年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		119.5	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成28年12月21日～平成29年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,381	△1.1	△58	—	△62	—	△85	—	△14.66
通期	5,173	3.9	62	9.6	55	△41.2	14	△74.1	2.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	5,850,000 株	27年12月期	5,850,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期	216 株	27年12月期	216 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	5,849,784 株	27年12月期	5,849,792 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成27年12月21日～平成28年12月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	4,770	7.8	18	—	102	463.7	144	—
27年12月期	4,426	17.1	△36	—	18	△55.7	7	△24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	24.66	—
27年12月期	1.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年12月期	5,201		3,196		61.5	546.49		
27年12月期	5,325		3,050		57.3	521.45		

(参考) 自己資本 28年12月期 3,196百万円 27年12月期 3,050百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成28年12月21日～平成29年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,258	△4.3	△64	—	△59	—	△84	—	△14.45
通期	4,884	2.4	40	122.7	50	△51.4	10	△93.0	1.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。
 ・当社は、平成29年2月10日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、中国をはじめとしたアジア新興国経済の動向、米国や欧州など不安定な海外情勢に対する警戒感は強かったものの、企業収益は高い水準にあり個人消費にも持ち直しの動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、自動車の安全性と利便性の確保に向けた電装化の進展を背景として、車載機器向けの需要が堅調を維持いたしました。また、医療機器やウェアラブル機器向けの市場は開発競争が加速し、I o T (Internet of Things) に関する技術や製品の開発は業界の垣根を越えて進んでいることから、更なる活性化が見込まれております。

このような経済環境の下、電子基板事業及び検査システム事業において売上高が減少したものの、基板検査機事業、商社事業及び鏡面研磨機事業において売上高は増加いたしました。

これらの結果、連結売上高は4,979百万円（前年同期比4.8%増）と、前連結会計年度に比べ226百万円の増収となりました。

損益については、基板検査機事業における販売手数料の増加により販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高増加や業績連動による賞与等の人件費の減少により、営業利益57百万円（前年同期比155.5%増）、先駆的産業技術研究開発支援事業に係る助成金収入を営業外収益に計上したこと、経常利益93百万円（同118.6%増）、減損損失による特別損失及び法人税等調整額を計上したこと、親会社株主に帰属する当期純利益56百万円（同340.3%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(電子基板事業)

セットメーカーの一部であるカメラメーカー及びディスプレイメーカー向けの売上は前年同期並みを維持したものの、価格競争の激化によりその他のセットメーカー及びF P Cメーカー向けの売上が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、業績連動による賞与等の人件費の減少に伴う利益増加要因はあったものの、F P C試作の受注減に伴う売上原価率の上昇により、減益となりました。

その結果、売上高2,954百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益303百万円（同22.3%減）となりました。

(基板検査機事業)

中国を中心としたアジア市場において、F P Cを対象とした通電検査機等の売上が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、販売手数料の増加による利益減少要因はあったものの、売上高増加に伴う影響により、増益となりました。

その結果、売上高955百万円（前年同期比70.9%増）、セグメント利益91百万円（同641.2%増）となりました。

(検査システム事業)

既存顧客から装置の更新・改造による案件の増加に加えて、新規取引先から開発案件の受注は獲得できたものの、前年同期における視覚検査装置の大型案件の反動減により、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により、減益となりました。

その結果、売上高136百万円（前年同期比45.1%減）、セグメント利益2百万円（同66.4%減）となりました。

(鏡面研磨機事業)

産業機械向けの売上や、機械の修理・メンテナンス等の売上が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により、増益となりました。

その結果、売上高304百万円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益46百万円（同37.5%増）となりました。

(商社事業)

需要が旺盛な中小型ディスプレイ向けの液晶モジュール検査システム等の売上が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により、増益となりました。

その結果、売上高628百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益41百万円（同95.0%増）となりました。

② 次期の見通し

I o T時代の到来により、あらゆるものの電子化・ネットワーク化が加速し、電子基板業界において医療機器や車載機器向けの他、新たな市場の創出が期待されております。このような状況下において、新規顧客開拓や休眠顧客の掘り起こしなど効率的に営業活動を推進し、F P Cの極薄化など次世代技術力をアピールしていくことで、高い収益性が見込める高難度製品等の受注体制の充実・強化に注力してまいります。収益面については、生産性向上や原価低減など徹底したコストの最小化を図ることで、利益の確保を目指してまいります。

以上のことから、平成29年12月期の連結業績予想については、売上高5,173百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益62百万円（同9.6%増）、経常利益55百万円（同41.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14百万円（同74.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、2,477百万円（前年同期比10.2%減）となりました。これは主として、売上債権、たな卸資産並びに現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、2,844百万円（同0.5%減）となりました。これは主として、長期繰延税金資産が増加した一方、土地の減損等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、1,046百万円（前年同期比23.2%減）となりました。これは主として、短期借入金及び仕入債務が減少したことによるものであります。

固定負債は、1,016百万円（同2.4%減）となりました。これは主として、退職給付に係る負債が増加した一方、長期借入金及び割賦購入による長期未払金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、3,259百万円（前年同期比1.4%増）となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金が371百万円、投資活動により使用した資金が97百万円、財務活動により使用した資金が317百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、当連結会計年度末には501百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、371百万円（前年同期は21百万円の使用）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失13百万円に加え、仕入債務160百万円の減少により資金が減少した一方、減価償却費160百万円、売上債権123百万円の減少、たな卸資産112百万円の減少及び減損損失107百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、97百万円（前年同期は2百万円の獲得）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出59百万円及び投資有価証券の取得による支出25百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、317百万円（前年同期は139百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出321百万円、短期借入金の純減少額90百万円及び長期未払金の返済による支出88百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、当社グループの財務諸表のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	65.3	63.0	61.6	56.8	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	21.7	25.6	52.0	55.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.9	—	22.3	—	3.0
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	24.9	—	3.9	—	26.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成25年12月期及び平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分については、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社グループの業績は、前連結会計年度と比較して増収増益となりましたが、依然として当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況にあります。このような時期においても日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、積極的に利益還元を行うべく、当連結会計年度末にかかる剰余金の配当案においては、1株当たり3円00銭を予定しております。次期の配当については、引き続き厳しい市場環境が続くものと考えておりますが、基本方針に基づき当連結会計年度と同様に1株当たり3円00銭を予定しております。

内部留保金については、新技術・新製品の研究開発投資及び高難度製品の品質安定化を目的とした設備投資等、より一層の経営基盤強化のために効率的な活用を考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある当社が認識している事項を記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容について

当社グループの最近2連結会計年度におけるセグメント別の売上高及び構成比、セグメント損益並びにセグメント別の事業概況は以下のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	セグメント利益 (千円)	売上高 (千円)	構成比 (%)	セグメント利益 (千円)
電子基板事業	3,150,847	66.3	391,052	2,954,848	59.4	303,743
基板検査機事業	559,313	11.8	12,396	955,704	19.2	91,884
検査システム事業	248,053	5.2	7,855	136,299	2.7	2,640
鏡面研磨機事業	251,409	5.3	34,047	304,200	6.1	46,805
商社事業	543,450	11.4	21,447	628,853	12.6	41,818
報告セグメント合計	4,753,075	100.0	466,798	4,979,906	100.0	486,892
調整額	—	—	△444,411	—	—	△429,694
合計	4,753,075	100.0	22,386	4,979,906	100.0	57,197

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(電子基板事業)

FPCの製造については、当社グループは特許権・実用新案権等の知的財産権を保有しておらず、従来工法により製造を行っていることから、新規参入企業の出現や画期的な新工法発明により競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、FPCの試作のユーザーは、主としてセットメーカーの研究・商品開発部門であり、直接受注する場合とFPCメーカーを経由して受注する場合がありますが、セットメーカーの研究・商品開発部門が海外移転した場合には、当社グループは海外生産拠点を有していないため、短納期への対応について他社と比較して優位性を失い、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループの顧客であるFPCメーカーが、多品種・少量生産で売上規模が小さいわりに人手がかかる等のために本来なら避けたい手間のかかるFPC試作を、自社生産ラインの手隙感から自社内で行い当社グループへの発注を手控えた場合や、FPC試作を量産受注獲得のために低価格で受注する営業攻勢を強め当社グループと競合した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、日本の電子基板・FPC生産額の推移は以下のとおりであります。

[電子基板・FPCの生産額の推移]

会計年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
電子基板 (億円)	8,081.0	7,651.8	6,458.3	6,342.2	6,489.3
対前年比 (%)	△17.9	△5.3	△15.6	△1.8	+2.3
FPC (億円)	1,001.2	1,055.4	811.4	748.8	902.9
対前年比 (%)	△21.7	+5.4	△23.1	△7.7	+20.6

(注) 電子基板・FPCの生産額：出所「国内の電子回路基板の生産額の歩み」(一般社団法人日本電子回路工業会)

(基板検査機事業)

基板検査には検査方法の標準がなく、採用する検査方法はそれぞれのメーカーの考え方によって異なっており、検査機メーカーも様々な検査方法を用いた検査機を市場に投入しております。今後、当社が志向する検査方法と異なる方法の検査機が主流となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子基板メーカーが不良品率の低下等により一部の検査を省略した場合、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、メーカーによっては検査機を自社で内製しており、このようなメーカーが今後増加した場合にも、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(検査システム事業)

検査システムは、顧客仕様による受注販売が中心であり、顧客の要求に沿った製品をいち早く開発・製造することにより、競合他社の製品との差別化を図っております。また、競合を優位に進めるためには、顧客との緊密な関係を保つことが重要であり、その結果、顧客の要求に沿った製品をいち早く納入することが可能となります。このような顧客との緊密な関係が維持できない場合や、顧客企業の業績不振、競合他社との価格競争を余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(鏡面研磨機事業)

円筒鏡面研磨機は、大手企業が進出していない10億円未満の市場規模であると当社グループは推定しておりますが、新規参入企業の出現等により競争が激化した場合、当社グループは当該事業での特許権・実用新案権等の知的財産権を保有していないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商社事業)

メーカーの産業機械及び産業資材に係わる様々なハイエンド製品を販売・サポートする商社ビジネスを展開しております。また、各メーカーの製品を組み合わせた商品を提案する営業を展開することで差別化を図っております。このようなメーカーとの協力関係が維持できない場合や、技術革新に伴う商品の陳腐化、設備関連需要の減少局面では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループは、電子基板事業、基板検査機事業を中心とした製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があります。そのため優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社グループが必要としている技術に精通している人材の獲得、育成及び確保が可能であるとは限らず、当社グループが必要とする人材の獲得及び育成ができない可能性、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性があります。当社グループが必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

③ 知的財産権等について

a. 特許権等の出願状況について

当社グループは、当社グループの事業分野に関する特許等を出願し、積極的にそれらを取得していく方針であり、新規技術の開発、大学等との共同開発についても同様の方針であります。当連結会計年度末現在、電子基板事業において1件の特許を出願中、基板検査機事業において1件の特許を出願中、2件の特許権を取得済みであります。

b. 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当社グループに対して、第三者からの知的財産権に関する訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループの事業分野については、多数の特許・実用新案等の出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

仮に当社グループが第三者との間の知的財産権に関する法的紛争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士と相談の上、個別に対応していく方針ですが、解決に多大な時間及び費用を要する可能性があります。

④ 自然災害等について

当社グループは、地震等の自然災害により、重大な被害を受ける可能性があります。特に、当社グループの本社工場は、東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれていることから、順次地震対策を推進しているものの、実際に大規模な地震が発生した場合には、多額の復旧費用の発生や、営業、生産機能等が著しく低下することが想定され、当社グループの業績と財務の状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経営成績等の変動について

当社グループの最近5連結会計年度における業績等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	3,765,314	3,850,352	4,031,097	4,753,075	4,979,906
うちFPC売上高 (千円)	2,649,086	2,867,485	2,938,269	3,096,326	2,892,427
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△136,545	△91,031	57,239	42,990	93,984
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△) (千円)	△184,708	△108,899	21,859	12,881	56,722
利益剰余金 (千円)	1,506,212	1,379,763	1,384,073	1,379,406	1,418,579
純資産額 (千円)	3,242,864	3,154,678	3,191,970	3,215,923	3,259,352
総資産額 (千円)	4,932,806	4,991,027	5,167,637	5,618,612	5,321,533

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「うちFPC売上高(千円)」については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

3. 第56期については、新日本有限責任監査法人の監査は未了であります。

当社グループの各期の業績の主な変動要因は、以下のとおりであります。

(第52期)

受注単価の下落及び取引先の事業停止等に伴い電子基板事業の売上高減少、主要顧客における設備投資抑制の動き等により基板検査機事業の売上高減少、並びに海外への販路開拓による販売手数料等の増加により、減収・損失計上となりました。

(第53期)

海外向けの外観検査機及び新機種 of 通電検査機の受注が低調に推移したこと等により基板検査機事業の売上高減少、スマートフォン市場が活況を呈していること及びデジタル一眼レフカメラの市場においてユーザー層の拡大や買い替え需要が堅調であること等に伴い電子基板事業の売上高増加、並びに支払手数料の減少等により、増収・損失縮小となりました。

(第54期)

車載用基板対応の製品や海外向けの販売促進に取り組んだことにより基板検査機事業の売上高増加、中小型ディスプレイの需要増等に伴い電子基板事業の売上高増加、並びに残業時間の抑制及び養老保険の解約による保険解約返戻金の影響等により、増収・黒字転換となりました。

(第55期)

需要が旺盛な中小型ディスプレイ向けの液晶モジュール検査システム等の販売が増加したことから商社事業の売上高増加、従来のFPC試作に加えて中小型量産案件の受注獲得により電子基板事業の売上高増加、並びに電子基板事業における売上原価率の上昇に伴う影響及び保険解約返戻金の計上がなくなったこと等から、増収減益となりました。

(第56期)

価格競争の激化に伴いFPCの製造・販売減により電子基板事業の売上高減少、FPCを対象とした通電検査機の需要が増加したことから基板検査機事業の売上高増加、並びに業績連動による賞与等の人件費の減少及び助成金収入の影響等により、増収増益となりました。

以上のとおり、当社グループの業績は、電子部品業界の動向やFPC等の電子基板の技術革新等で、電子基板に対する需給が変調を来した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社（株ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.、マイクロエンジニアリング(株)及び太友（上海）貿易有限公司）により構成されており、電子基板、基板検査機、検査システム、鏡面研磨機の製造及び販売並びにメーカー各社の産業機械等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

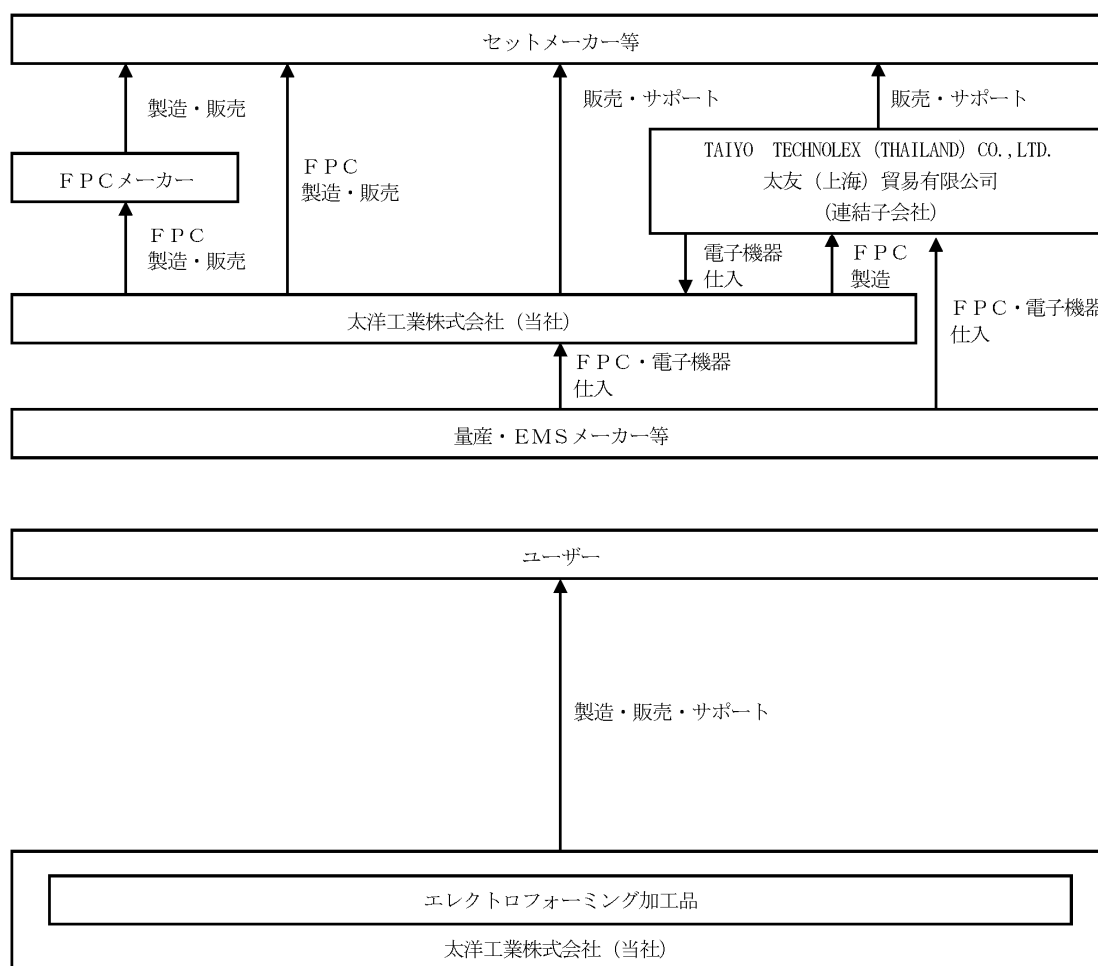
(1) 電子基板事業

当社は、FPCの製造・販売等を主に行っております。FPCはその特性である折り曲げられることと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により機器の小型軽量化に伴った限られたスペースへの部品配置を可能にし、それまでリジッド板が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され用途が拡大しております。その代表的なものには、スマートフォン、デジタルスチルカメラ等があります。過去に量産に比べて手間のかかるFPC試作関連業務に特化していたことにより、顧客ニーズである短納期・少量生産に対応可能な生産工程管理体制を構築し、ノウハウの蓄積を実現いたしました。当社では、配線パターン設計から穴あけ・めっき・エッチング工程・最終検査まで部品実装以外全て完全社内一貫体制での対応が可能となっており、パターン設計を含めて受注から最短3日での納品を実現し、顧客の短納期ニーズに応じております。技術的にも業界トップ水準の配線パターンライン/スペース5 μ m/5 μ m (10 μ mピッチ)を実現し、顧客の高精細ニーズに応じております。

また、連結子会社のTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.及び太友（上海）貿易有限公司は、当社及びEMSメーカー等が製造する製品の販売及びサービス・サポートを行っております。

更に、エレクトロフォーミング加工品の製造及び販売を行っております。

[事業系統図]

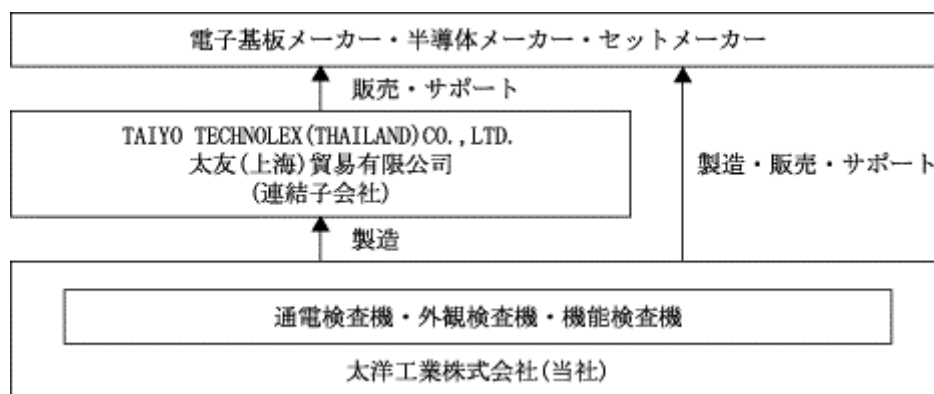


(2) 基板検査機事業

当社は、部品が実装されていない電子基板の導通抵抗及び絶縁抵抗等の電気検査を行う通電検査機、外観からパターン欠損・めっきの変色・表面の傷等を補完的に検査する外観検査機、部品が実装されている電子基板の回路の動作を検査する機能検査機の製造及び販売を行っております。

また、連結子会社のTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. 及び太友(上海)貿易有限公司は、当社が製造する製品の販売及びサービス・サポートを行っております。

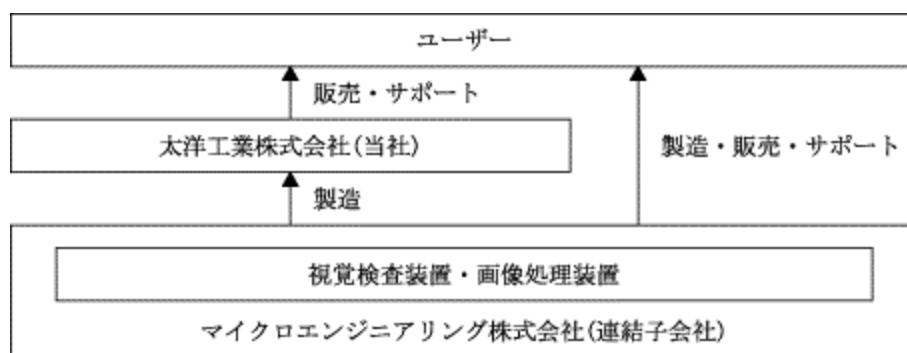
[事業系統図]



(3) 検査システム事業

連結子会社のマイクロエンジニアリング(株)は、生産ラインにおける視覚検査装置並びに画像処理装置等の開発、製造及び販売を行っており、当社は、同社が製造した機器の販売を行っております。

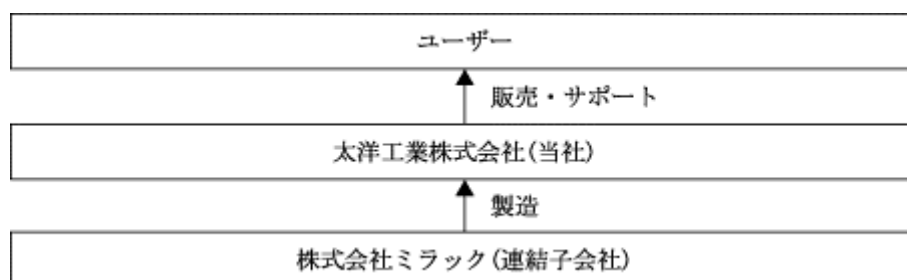
[事業系統図]



(4) 鏡面研磨機事業

グラビア製版用の製版ロール、アルミニウム圧延ロール、磁気テープ用カレンダーロール等の表面を超鏡面仕上げする円筒鏡面研磨機を連結子会社の(株)ミラックが製造し、当社が販売しております。

[事業系統図]

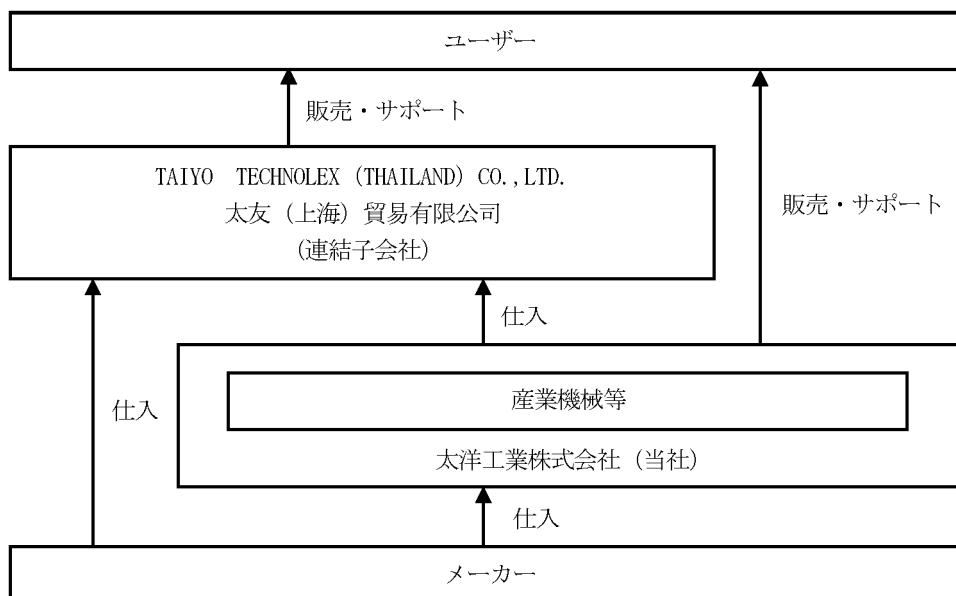


(5) 商社事業

当社は、メーカー各社の産業機械等の販売を行っております。

また、連結子会社のTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. 及び太友 (上海) 貿易有限公司は、当社及び同社が仕入れた製品の販売及びサービス・サポートを行っております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業としての社会的存在意義を意識し、常に探求心を持って、確固たる技術力・品質により顧客の信頼を得ることを基本に企業活動を行っており、これにより安定的な取引関係を構築し、中長期的な利益につなげていく方針であります。そのためには、全社員一丸となって顧客の期待以上のサービスを提供することが重要であると考えております。

また、健全性を維持し企業の社会的責任を果たす上で、株主や投資者へのアカウンタビリティを経営上重要な事項と認識し、経営及び業務に関する幅広い情報をタイムリーに開示するとともに、株主への利益還元に取り組んでいき、持続的な成長、発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、そして株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

前記「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ① 当期の経営成績」のとおり厳しい経営環境の中、具体的な数値目標等は設定していないものの、従業員一人一人が常に利益を意識した活動を実践することにより、売上高経常利益率、総資産利益率 (ROA) 及び自己資本利益率 (ROE) といった経営の収益性及び効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業環境は、主要顧客である電子基板メーカーの多様化するニーズに対応するために刻々と変化している中、FPC試作事業については、長期的視点からは徐々に高難度製品など高付加価値タイプに向かうものと考えております。当社グループが継続して成長を続けていくためには、当社グループの認知度・信用度を一層高め、FPCビジネスを中心とした新たな収益の柱となる事業の構築が必要であると考えており、収益を重視したM&Aの実施など、幅広い視野で検討し経営資源の効率的投入を行うことで、更なる拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、取り巻く市場環境が依然として厳しい状況にある中、この状況を改善するために継続的に営業利益を確保することを当面の課題としており、売上規模の拡大、売上総利益率の改善及び販管費の削減を目的に、製販一体となって以下の対応策を実施してまいります。

① 売上総利益率の改善

機能・品質・歩留りの向上を目的とした技術開発を追求するとともに、生産性を向上するために製造体制の再構築と設備投資の最適化を図ってまいります。その結果、原材料の抑制や外注加工の内製化による費用圧縮など徹底したコストの最小化を図ることで、売上総利益率を改善してまいります。

② 製品開発力の強化

次世代を担う高付加価値製品の開発により競合他社製品との差別化を図り、市場における競争優位性を維持していくことが必要であると考えております。

医療機器や車載機器向け等これからも成長が期待される有望な市場に向けて、最新の技術動向・市場ニーズを見極め、高付加価値製品を早期に提供することを目指し、研究・技術開発の効果的な実施を図ってまいります。また、電子基板の高精細・高密度化や社会的な品質管理要求の高まりに伴い、顧客ニーズを的確に反映した装置の後継機種を早期に提供することを目的とし、グローバル市場において価格競争に巻き込まれない優位性のある製品開発に取り組んでまいります。

③ グローバル戦略の推進

当社グループの主要顧客は、主にアジア地域においてグローバルに展開していることから、特に中国を中心とした市場に対する事業展開の推進が重要であると考えております。

当社グループはグローバル展開を加速していく中で、各種検査機やFPC製造で培った技術を活かした検査治具など核となる既存製品を更に進化させてまいります。また、利益の確保に向け現地生産化や現地法人・販売代理店との連携強化等あらゆる可能性を模索し、グローバルビジネスの一層の拡大に取り組んでまいります。

④ 人材の育成

当社グループが持続的な成長をするためには、グローバルな視点を持った人材や会社組織を強くするための人材の育成が重要であると考えております。

人事異動による組織の活性化や社内研修等の教育プログラムの更なる充実を図り、また、性別、年齢、国籍等に関係なくそれぞれが活躍できる場を拡大することで、多様な働き方を創出し、全従業員が働きやすい職場環境づくりに取り組んでまいります。その取り組みのひとつとして、当社は厚生労働省が推進する「ポジティブ・アクション」に賛同し、女性活躍推進に向けたビジョンを宣言しており、女性従業員のキャリアアップに対する意識改革を進め、積極的な登用を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用については、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,361	1,045,991
受取手形及び売掛金	993,190	862,636
有価証券	10,000	30,000
商品及び製品	159,598	130,719
仕掛品	331,025	253,810
原材料及び貯蔵品	80,656	68,428
繰延税金資産	46,852	35,171
その他	46,887	51,016
貸倒引当金	△788	△756
流動資産合計	2,758,783	2,477,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	463,283	※1 442,836
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※2 248,839	※1, ※2 236,229
土地	1,445,794	1,342,939
その他(純額)	※1 18,010	14,991
有形固定資産合計	※3 2,175,928	※3 2,036,997
無形固定資産		
その他	24,273	28,777
無形固定資産合計	24,273	28,777
投資その他の資産		
投資有価証券	475,879	492,608
保険積立金	88,689	94,214
繰延税金資産	8,281	104,305
その他	93,465	94,301
貸倒引当金	△6,688	△6,688
投資その他の資産合計	659,627	778,740
固定資産合計	2,859,829	2,844,515
資産合計	5,618,612	5,321,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	305,752	140,194
短期借入金	※6 724,910	※6 554,287
未払法人税等	9,204	20,050
製品保証引当金	870	1,740
その他	※1 321,244	※1 329,777
流動負債合計	1,361,981	1,046,049
固定負債		
長期借入金	353,129	312,179
長期末払金	※1 184,477	※1 149,733
役員退職慰労引当金	167,611	176,990
退職給付に係る負債	328,540	370,197
資産除去債務	6,948	7,030
固定負債合計	1,040,707	1,016,131
負債合計	2,402,689	2,062,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,379,406	1,418,579
自己株式	△43	△43
株主資本合計	3,089,172	3,128,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,039	84,824
為替換算調整勘定	35,296	19,754
その他の包括利益累計額合計	100,336	104,579
非支配株主持分	26,414	26,427
純資産合計	3,215,923	3,259,352
負債純資産合計	5,618,612	5,321,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
売上高	4,753,075	4,979,906
売上原価	※1 3,596,315	※1 3,747,426
売上総利益	1,156,760	1,232,479
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,134,373	※2, ※3 1,175,282
営業利益	22,386	57,197
営業外収益		
受取利息	2,121	2,440
受取配当金	6,264	5,439
助成金収入	4,729	25,159
貸倒引当金戻入額	7,135	80
作業くず売却益	9,959	16,979
その他	14,493	15,999
営業外収益合計	44,703	66,099
営業外費用		
支払利息	11,644	13,935
債権売却損	6,837	5,870
為替差損	5,163	8,631
その他	453	876
営業外費用合計	24,099	29,313
経常利益	42,990	93,984
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,212	—
投資有価証券売却益	12,054	33
特別利益合計	13,267	33
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,610	※5 380
減損損失	※6 4,535	※6 107,545
投資有価証券評価損	235	20
特別損失合計	6,381	107,946
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	49,876	△13,928
法人税、住民税及び事業税	8,478	18,304
法人税等調整額	8,544	△92,303
法人税等合計	17,022	△73,999
当期純利益	32,854	60,070
非支配株主に帰属する当期純利益	19,972	3,347
親会社株主に帰属する当期純利益	12,881	56,722

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
当期純利益	32,854	60,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,220	19,785
為替換算調整勘定	△2,556	△18,876
その他の包括利益合計	※ 8,664	※ 908
包括利益	41,518	60,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,410	60,966
非支配株主に係る包括利益	19,108	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,255	916,555	1,384,073	△26	3,093,856
当期変動額					
剰余金の配当			△17,549		△17,549
親会社株主に帰属する当期純利益			12,881		12,881
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,667	△16	△4,684
当期末残高	793,255	916,555	1,379,406	△43	3,089,172

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	53,818	36,988	90,807	7,306	3,191,970
当期変動額					
剰余金の配当					△17,549
親会社株主に帰属する当期純利益					12,881
自己株式の取得					△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,220	△1,692	9,528	19,108	28,636
当期変動額合計	11,220	△1,692	9,528	19,108	23,952
当期末残高	65,039	35,296	100,336	26,414	3,215,923

当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,255	916,555	1,379,406	△43	3,089,172
当期変動額					
剰余金の配当			△17,549		△17,549
親会社株主に帰属する当期純利益			56,722		56,722
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	39,173	—	39,173
当期末残高	793,255	916,555	1,418,579	△43	3,128,345

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	65,039	35,296	100,336	26,414	3,215,923
当期変動額					
剰余金の配当					△17,549
親会社株主に帰属する当期純利益					56,722
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,785	△15,541	4,243	12	4,256
当期変動額合計	19,785	△15,541	4,243	12	43,429
当期末残高	84,824	19,754	104,579	26,427	3,259,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	49,876	△13,928
減価償却費	129,640	160,162
減損損失	4,535	107,545
投資有価証券評価損益(△は益)	235	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,245	9,378
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△450	870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,620	△31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,122	41,657
受取利息及び受取配当金	△8,386	△7,880
支払利息	11,644	13,935
固定資産除却損	1,610	380
売上債権の増減額(△は増加)	△175,250	123,653
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,153	112,984
仕入債務の増減額(△は減少)	34,173	△160,066
その他	△36,346	△23,076
小計	△20,122	365,604
利息及び配当金の受取額	8,309	7,873
利息の支払額	△11,713	△13,989
補助金の受取額	15,126	21,999
法人税等の支払額	△12,674	△9,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,074	371,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	82,910	△10,099
有形固定資産の取得による支出	△18,367	△59,778
有形固定資産の売却による収入	1,270	—
投資有価証券の取得による支出	△102,400	△25,340
投資有価証券の売却による収入	30,148	80
有価証券の償還による収入	—	10,000
保険積立金の積立による支出	△5,524	△5,524
その他	14,371	△7,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,409	△97,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	110,000	△90,000
長期借入れによる収入	390,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△268,722	△321,573
長期未払金の返済による支出	△74,631	△88,669
自己株式の取得による支出	△16	—
配当金の支払額	△17,549	△17,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,080	△317,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,491	△11,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118,923	△55,469
現金及び現金同等物の期首残高	438,050	556,974
現金及び現金同等物の期末残高	※1 556,974	※1 501,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)ミラック

TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.

マイクロエンジニアリング(株)

太友(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の決算日は10月31日であり、太友(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. は同決算日現在の財務諸表を使用し、太友(上海)貿易有限公司は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

イ. 商品及び製品・仕掛品

基板検査機及び鏡面研磨機

個別法に基づく原価法によっております。

その他

主に総平均法に基づく原価法によっております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

基板検査機

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他

総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～45年
機械装置及び運搬具	5～11年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、従業員の退職金全額について中小企業退職金共済事業制度に加入しており、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 割賦払いによる所有権留保資産及び設備関係未払金残高

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
建物及び構築物	一千円	6,571千円
機械装置及び運搬具	210,960千円	168,614千円
その他有形固定資産	0千円	一千円
計	210,960千円	175,186千円
設備関係未払金		
	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
その他流動負債	71,084千円	76,677千円
長期未払金	169,529千円	139,103千円
計	240,614千円	215,781千円

※2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
機械装置及び運搬具	9,422千円	9,422千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,359,493千円	2,450,649千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
受取手形割引高	18,526千円	9,856千円

5 偶発債務

当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、TD CONSULTING CO., LTD. の出資額 (720千パーツ) 及びSathinee CO., LTD. の出資額 (300千パーツ) について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
TD CONSULTING CO., LTD.	2,440千円	2,354千円
Sathinee CO., LTD.	1,017千円	981千円

- ※6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
当座貸越極度額	1,430,000千円	1,497,600千円
借入実行残高	350,000千円	280,000千円
差引額	1,080,000千円	1,217,600千円

なお、当連結会計年度には当座貸越極度額4,000千円(67,600千円)が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
(洗替法による戻入額と相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自平成27年12月21日 至平成28年12月20日)
売上原価	26,497千円	5,750千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自平成27年12月21日 至平成28年12月20日)
役員報酬	82,616千円	83,526千円
給与及び諸手当	431,809千円	421,341千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,245千円	9,378千円
退職給付費用	23,144千円	23,598千円
支払手数料	77,427千円	135,470千円
製品保証引当金繰入額	274千円	1,499千円
貸倒引当金繰入額	514千円	48千円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自平成27年12月21日 至平成28年12月20日)
研究開発費	63,307千円	68,469千円

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自平成27年12月21日 至平成28年12月20日)
機械装置及び運搬具	1,212千円	一千円

- ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自平成27年12月21日 至平成28年12月20日)
建物及び構築物	一千円	39千円
機械装置及び運搬具	1,598千円	332千円
その他	11千円	8千円
計	1,610千円	380千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県和歌山市	基板検査機製造設備	土地、その他有形固定資産、 その他無形固定資産

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失(千円)
土地	1,380
その他有形固定資産	226
その他無形固定資産	2,929

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しており、土地については主として不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県和歌山市	駐車場、遊休資産、 基板検査機製造設備等	土地、その他有形固定資産、 その他無形固定資産
大分県国東市	エレクトロフォーミング 加工品製造設備	土地

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失(千円)
土地	102,855
その他有形固定資産	3,050
その他無形固定資産	1,640

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。

正味売却価額は、土地については主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額によっており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,667千円	30,385千円
組替調整額	△11,819千円	△13千円
税効果調整前	13,847千円	30,372千円
税効果額	△2,627千円	△10,586千円
その他有価証券評価差額金	11,220千円	19,785千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,556千円	△18,876千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△2,556千円	△18,876千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	△2,556千円	△18,876千円
その他の包括利益合計	8,664千円	908千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	－	－	5,850,000
合計	5,850,000	－	－	5,850,000
自己株式				
普通株式 (注)	144	72	－	216
合計	144	72	－	216

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成26年12月20日	平成27年3月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月17日 定時株主総会	普通株式	17,549	利益剰余金	3.00	平成27年12月20日	平成28年3月18日

当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	—	—	5,850,000
合計	5,850,000	—	—	5,850,000
自己株式				
普通株式	216	—	—	216
合計	216	—	—	216

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月17日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成27年12月20日	平成28年3月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月16日 定時株主総会	普通株式	17,549	利益剰余金	3.00	平成28年12月20日	平成29年3月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
現金及び預金勘定	1,091,361千円	1,045,991千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△534,386千円	△544,486千円
現金及び現金同等物	556,974千円	501,505千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	186,721千円	56,116千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部門（一部の製品については連結子会社）を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子基板事業」、「基板検査機事業」、「検査システム事業」、「鏡面研磨機事業」及び「商社事業」の5つを報告セグメントとしております。

「電子基板事業」は、主にF P Cの製造及び販売を行っております。「基板検査機事業」は、主に通電検査機、外観検査機、機能検査機の製造及び販売を行っております。「検査システム事業」は、主に視覚検査装置、画像処理装置の製造及び販売を行っております。「鏡面研磨機事業」は、主に円筒鏡面研磨機の製造及び販売を行っております。「商社事業」は、主にメーカー各社の産業機械等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、社内振替価格又は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「産機システム事業」としていたセグメント名称を「商社事業」に名称を変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、当連結会計年度より、海外子会社等の管理区分の見直しに伴い、従来「その他」に含まれていた商社事業のうち主にF P Cに関する事業及びエレクトロフォーミング事業については「電子基板事業」に、商社事業のうち主に基板検査機に関する事業については「基板検査機事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,150,847	559,313	248,053	251,409	543,450	4,753,075	—	4,753,075
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	215,359	8,526	4,686	—	228,572	△228,572	—
計	3,150,847	774,673	256,579	256,096	543,450	4,981,648	△228,572	4,753,075
セグメント利益	391,052	12,396	7,855	34,047	21,447	466,798	△444,411	22,386
セグメント資産	2,224,012	735,859	77,438	211,655	140,278	3,389,243	2,229,368	5,618,612
その他の項目								
減価償却費	109,333	6,517	711	4,636	166	121,366	8,274	129,640
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	220,155	3,155	1,133	2,105	—	226,549	2,064	228,614

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△444,411千円には、セグメント間取引消去等4,925千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△449,337千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額2,229,368千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8,274千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,954,848	955,704	136,299	304,200	628,853	4,979,906	—	4,979,906
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	239,240	30	9,776	—	249,046	△249,046	—
計	2,954,848	1,194,944	136,329	313,976	628,853	5,228,952	△249,046	4,979,906
セグメント利益	303,743	91,884	2,640	46,805	41,818	486,892	△429,694	57,197
セグメント資産	2,029,928	642,352	89,690	222,202	61,197	3,045,371	2,276,162	5,321,533
その他の項目								
減価償却費	141,593	5,147	776	3,524	153	151,194	8,968	160,162
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	122,131	1,970	—	514	—	124,615	9,496	134,112

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△429,694千円には、セグメント間取引消去等9,370千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△439,064千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額2,276,162千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8,968千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,734,389	971,065	47,620	4,753,075

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Nanox Philippines Inc.	514,337	電子基板事業、商社事業

当連結会計年度（自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,295,623	1,657,073	27,209	4,979,906

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Nanox Philippines Inc.	667,643	電子基板事業、商社事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	電子基板事業	基板検査機事業	検査システム事業	鏡面研磨機事業	商社事業	計		
減損損失	—	4,535	—	—	—	4,535	—	4,535

当連結会計年度（自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	電子基板事業	基板検査機事業	検査システム事業	鏡面研磨機事業	商社事業	計		
減損損失	7,000	3,470	—	—	—	10,470	97,075	107,545

(注) 「全社・消去」の金額は、駐車場及び遊休資産等に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
1株当たり純資産額	545.24円	552.66円
1株当たり当期純利益金額	2.20円	9.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	12,881	56,722
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	12,881	56,722
期中平均株式数 (株)	5,849,792	5,849,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

・ 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

a. 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 和中 修二

(注) 1. 会社法に定める社外監査役候補者であります。

2. 監査役の選任については、監査役会の同意を得ております。

b. 新任執行役員候補

執行役員経理部長 水谷 浩 (現 経理部長兼経理課長)

(注) 平成29年3月16日開催予定の第56期定時株主総会後の取締役会において、正式決定いたします。

c. 退任監査役

(非常勤) 監査役 深津 康之

(注) 平成29年3月16日開催予定の第56期定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。

③ 就任・退任予定日

平成29年3月16日